

LGIMの 気候影響誓約： 2021年 結果の概要

時代を象徴する課題に
前向きな変化をもたらす



2020年、リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント (LGIM) は気候問題に特化したエンゲージメントプログラムとして2016年に開始した「クライメート・インパクト・プレッジ (気候影響誓約)」を強化・拡大する改訂を行い、これに基づき気候変動問題に係る重要な15セクターにおける約1,000社のグローバル企業 (約90社の日本企業を含む) に焦点を当てエンゲージメントを行うこととしました。

プログラムを改訂後、初めてとなる報告書において以下を発表します。



LGIMは、エンゲージメントを通じて対策の改善を要請したものの改善が不十分であった4社を新たにダイベストメント (投資の引き揚げ) の対象とし、LGIMの特定のファンドから除外することとします。¹



上記とは別に9社が既存の投資除外リストに残っています。これには日本郵政が含まれます。



個別に深いエンゲージメントを実施した12社の取締役会議長 (または取締役会のトップ) の選任に対して、反対票を投じます。



これまで投資除外リストに含まれていた企業1社については、エンゲージメントを通じた要請事項に改善が見られたため、LGIMのファンドに再び組み入れることとなりました。



2021年の総会シーズンでは、130社がLGIMの気候変動に関するミニмумスタンダード² を満たしていないとして、計算書類の承認などに反対票を投じる対象となっています。日本企業については、IR担当取締役の選任などに反対することとしており、今年は4社が反対票の対象に含まれます。

企業の評価方法については、末尾の付録をご覧ください。

ダイベストメント、議決権行使における反対票の行使、ファンドへの再組み入れ、それぞれの対象となる企業リストとその判断理由を**英語版報告書**の15-16ページに掲載しています。また、各セクターの優先的なエンゲージメント対象リストに含まれる企業とのエンゲージメントに関するケーススタディも掲載しています。

また、本報告書には、各セクターや地域において、LGIMによる評価がどのように変化してきたかを、データとともに紹介しています。概要は、以下の通りです。

- 欧州が引き続き気候変動の取り組みをリードしているものの、アジアが急速に追いついていきます。評価の平均値は、アジア企業が北米企業を追い抜き、2020年以降は新興市場が最大の上昇率を見せています。
- しかし、LGIMのミニмумスタンダードを完全にクリアしている企業は、アジア太平洋地域の企業で5分の1未満、北米の企業では3分の1未満に過ぎません。英国を除く欧州企業の59%、英国企業の50%に続き、日本企業は48%がミニмумスタンダードを満たしています。
- 取り組みの水準をセクター別に見ると、電力が上位を占め、鉄鋼、鋳業、航空が下位に位置しています。

*特定銘柄への言及は、LGIMが現在保有している、またはLGIMポートフォリオ内で今後保有することを意味するものではなく、例示のみを目的としています。上記の情報は、証券売買を推奨するものではありません。



ご挨拶

ミッシェル・スクリムジャー

LGIM CEO、COP26ビジネス・リーダーズ・グループ共同議長

11月には第26回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP26）が開催されます。私は、COP26ビジネス・リーダーズ・グループを通じてCOP26に参加する機会を得られたことを光栄に思います。

この原稿を執筆している6月時点では、COP26が対面で開催されるかどうかはまだわかりません。しかし、このイベントの形式が対面であろうとバーチャルであろうと、私たちが一丸となって具体的な行動を起こさなければならぬことは明白です。

もちろん、どのような行動を取るべきか、また、必要な行動を取ることに躊躇している人たち、つまり、時期尚早または逆に遅すぎる、コストが高すぎる、現状維持で良いと感じている人たちをどのように説得するかが問題です。

そのような人たちに対しては、イノベーションとよりグリーンな経済成長、そして「誰一人取り残さない（Leave No One Behind）」という前向きな姿勢で行動の必要性を訴えることができると信じています。このような背景から、LGIMが長年取り組んできたエンゲージメントの取り組みである気候影響誓約の最新情報を紹介したいと思います。

英語版報告書には、世界経済の中で気候変動対策において重要なセクターに多くの進展が見られることを説明していますが、まだ多くの課題が残されています。また、気候に関するミニムスタンダードを満たしていないことを理由にLGIMが過去にダイベストメントの対象とした企業について、エンゲージメントの後に十分な改善が見られたとしてLGIMのファンドに再び組み入れることができた事例も紹介しています。同様に、LGIMの期待に応えることができなかった企業に対し、議決権行使での反対票やダイベストメントなどのLGIMが取った厳然とした対応についても詳述しています。

さらに、気候変動と密接な関係にある企業に対する期待を明確に示したこの報告書をお読みいただければ、どのような行動を取ることができるか、また取るべきかという最初の問いに対するヒントが得られるのではないかと思います。たとえば、リーガル・アンド・ジェネラル・グループ（L&G）やLGIMでは、「ブラウン」から「グリーン」のプロジェクトや資産に投資資金をシフトさせています。

私は、LGIMがネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアチブ（Net Zero Asset Managers Initiative）の創設メンバーとして初代署名機関の1社となったことを誇りに思っています。また、400万人以上の加入者を抱えるL&Gの企業年金およびL&Gマスタートラストの運用資産であるLGIMのデフォルトファンドにおいて、2050年の実質ゼロ（ネットゼロ）目標の達成を支援するための中間目標を設定しています。親会社であるL&Gもまたバランスシートを実質ゼロに整合させています。

今回のCOP26では、政策立案者、運動家、ビジネスリーダーとの間で多くの激しい議論が交わされるでしょう。私は、この報告書に記載されているような、LGIMの活動に具現化されたポジティブな変化の証左から、彼らを取り組みへと促したいと思っています。

LGIMがお客様に代わって投資している企業には、LGIMなどの資産運用者の他に、従業員やサプライヤー（取引先）といった多くのステークホルダーが存在します。気候変動は、その財務的な重要性が増す中、これらのステークホルダーの一人ひとりに影響を与えます。私たちは株主としての影響力を行使して、すべての人の利益のために市場全体スタンダードを高めなければなりません。

そして、私たちは責任投資を通じて、インクルーシブキャピタリズム（包摂的な資本主義）を実現し、より良い未来を創造できると信じています。

1. これらの企業は、L&Gの企業年金およびL&Gマスタートラストの自動加入式年金制度のあらゆるデフォルトファンドを含む、運用資産総額530億ポンドのファンドからのダイベストメントの対象となる可能性があります。
2. 各社における気候変動へのアカウントビリティ（説明責任）を向上させるため、2020年の改訂では、ミニムスタンダード（英語版報告書に記載）のうち、1項目も満たしていない企業（北米と欧州の企業の場合は少なくとも3項目を満たしていない企業）に反対票を投じることを発表しました。LGIMの期待値の水準とそれを満たさない企業に対する措置は、今後段階的に厳格化していきます。

付録

企業の気候変動の 対応を評価・分析する 理由と方法³

LGIMは、以前より、気候変動の取り組みのスタンダードを高めることを目指してきました。2016年に気候影響誓約の取り組みを開始して以来、LGIMは各セクターの最も規模が大きく影響力のある企業に焦点を当ててエンゲージメントを行ってきました。2020年には、より広範な気候関連のデータが入手可能になったこともあり、対象セクターを拡大しエンゲージメントの対象企業数を従来の10倍に増やしました。また、LGIMが考えるミニマムスタンダードを満たさない企業に対して、株主総会にて反対票を投じる明確な措置を設定しました。

アパレル、航空、テクノロジー・通信、電力など、気候変動に密接に関係する15セクターの企業のうち、上場企業の温室効果ガス排出量の半分以上を占める約1,000社をエンゲージメントの対象企業に抽出しました。⁴

LGIMが実施している企業評価は、LGIMが独自に開発した気候モデルと外部データを活用した約40のデータポイントを用いて、以下の5つの柱に焦点を当てています。



1

ガバナンス

取締役会レベルで気候変動問題をどのように監督し、投資家に伝えられているか。

気候関連のガバナンス

情報開示-TCFD提言に沿ったレポートとスコープ3排出量の開示

2

経営戦略

どのような方針を定めているか、また、どのような政策について各国政府に働きかけをしているのか。

会社としての各種方針

気候関連のロビー活動

3

リスクと機会

現在の収益のうち、どの程度が「グリーン」な事業活動に由来するものか。また、低炭素社会への移行において、将来の潜在的な収益のどれほどの割合がリスクにさらされることになるのか。

気候バリュー・アット・リスク

グリーンな事業などにより生じる機会

4

シナリオ分析

ビジネスがどの程度の気温上昇を想定したものにしているか。

パリ協定との整合性

5

指標と目標

排出量削減目標はどの程度野心的か、また過去の実績と比較してどうか。

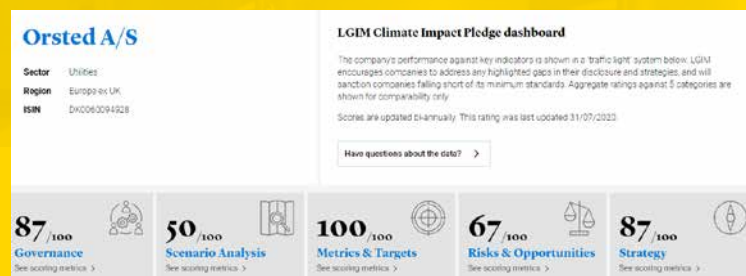
実質ゼロ達成に向けた意思

排出原単位の推移と見通し

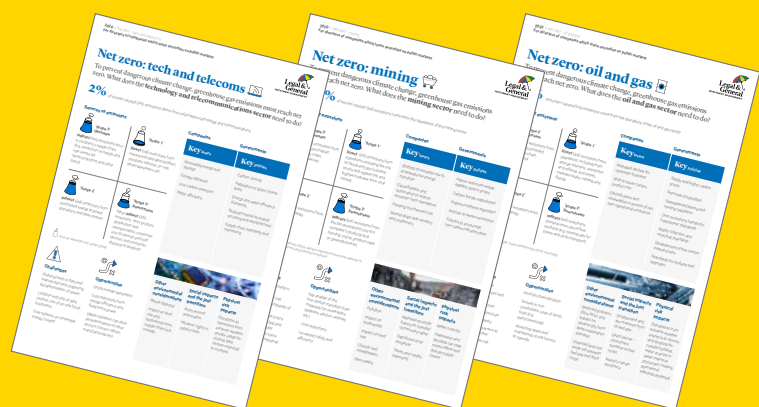


透明性を高めるために、LGIMは、各セクターにおける主要な期待と「レッドライン（越えてはならない一線）」の詳細とともに、各社の気候関連の取り組みの水準を「緑」「黄」「赤」と信号機になぞらえて公開しています。⁵

LGIMのダッシュボードにおける企業評価の例



同セクターガイドの例



- 議決権行使基準に適用される指標、また15セクターにおける主要な企業との対話については、英語版報告書をご覧ください。
- <https://www.lgimblog.com/categories/esg-and-long-term-themes/climate-impact-pledge/>
- <https://www.lgim.com/uk/en/responsible-investing/climate-impact-pledge> (評価方法と指標の詳細については、こちらをご覧ください。
<https://climatepledge-lgim.huguenots.co.uk/srp/documents-id/ef9e3a79-309e-4d8f-b7df-20f3539baff9/Methodologyforratingcompanies.pdf>

お問い合わせ

LGIMについての詳細は、lgim.comをご覧ください。LGIMの営業担当者までご連絡ください。



重要情報

本資料は、Legal & General Investment Management Limited（英国、以下「LGIM」という。）が、作成した資料（原文：英文）をリーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（以下「LGIMジャパン」という。）が翻訳したものです。本資料は、LGIMのステイクホルダー活動について、日本において情報提供の目的で作成したものであり、特定の運用商品やサービスの提供、勧誘、推奨を目的としたものではありません。

本資料は、LGIMが信頼できると判断した情報に基づき作成されておりますが、LGIMは、その正確性、完全性、妥当性を保証するものではありません。

本資料に掲載された内容は、特に記載がない限り、本資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。本資料に掲載された過去の実績及びシミュレーション結果は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

LGIMジャパンは、原文（英文）を正確に翻訳するように努めておりますが、原文（英文）と翻訳の間に齟齬が生じることがあります。その場合には、原文（英文）が優先することをご承知おさください。

本資料の著作権は、LGIMが有しております。LGIMによる書面による事前の許可なく、本資料の全部または一部を複製・転用・配布することはできません。

リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3005号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

D001064_JAPAN